

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅱ - 〇	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	7,822,186			9,345,585	実質収支比率			1.6	1.6																																																												
市町村名	大空町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	7,729,314	9,225,407	経常収支比率	85.8	82.4	(※1) (90.8) (88.7)																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	92,872	120,178	標準財政規模	5,366,727	5,563,834																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,301	30,942	財政力指数	0.24	0.25																																																																
					中部	×	実質収支	87,571	89,236	公債費負担比率	23.2	21.9																																																																
人口	22年国調(人)	7,933	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-1,665	-18,222	健全化判断比率																																																																		
	17年国調(人)	8,392			山振	×	積立金	212,681	513,495	実質赤字比率	-	-																																																																
	増減率(%)	-5.5			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	7,995	第1次	1,615	1,784	指数表選定	○	実質単年度収支	211,016	495,273	実質公債費比率	16.2	17.9																																																															
	23.03.31(人)	8,138		40.7	40.3	基準財政収入額	1,075,087	1,042,008	将来負担比率	44.7	64.4																																																																	
	増減率(%)	-1.8		449	541	基準財政需要額	4,371,690	4,456,738	資金不足比率(※4)																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	343.62		第3次	11.3	12.2	標準税収入額等	1,333,533	1,285,986																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	23			1,908	2,088	経常経費充当一般財源等	4,659,358	4,653,634																																																																				
世帯数(世帯)	2,967			48.0	47.2	歳入一般財源等	6,136,997	6,621,275																																																																				
職員の状況																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,289,754	12,883,630	うち公的資金	10,484,862	11,042,788																																																															
	市区町村長	1	7,200	一般職員	120	395,760	3,298	債務負担行為額(支出予定額)	1,221,327	1,389,955	収益事業収入	-	-																																																															
	副市区町村長	1	6,270	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	241,932	157,455																																																															
	教育長	1	5,550	うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	1,414,419	1,201,738	減債基金	2,035,360	2,015,338																																																															
	議会議長	1	2,820	教育公務員	15	41,061	2,737	其他特定目的基金	-	-																																																																		
	議会副議長	1	2,290	臨時職員	-	-	-																																																																					
	議会議員	10	1,840	合計	135	436,821	3,236																																																																					
					ラสบライレス指数(※6)	105.3	(97.2)																																																																					
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>網走地区消防組合</td> <td>(11)</td> <td>めまんべつ産業開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>網走地方教育研修センター組合</td> <td>(12)</td> <td>女満別青少年育成事業協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>個別排水処理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大空町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>藻琴山温泉管理公社</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	網走地区消防組合	(11)	めまんべつ産業開発公社				(3)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業特別会計	(10)	網走地方教育研修センター組合	(12)	女満別青少年育成事業協会				(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	個別排水処理事業特別会計			(13)	大空町土地開発公社				(5)	介護サービス事業特別会計					(14)	藻琴山温泉管理公社	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	網走地区消防組合	(11)	めまんべつ産業開発公社																																																																			
		(3)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業特別会計	(10)	網走地方教育研修センター組合	(12)	女満別青少年育成事業協会																																																																			
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	個別排水処理事業特別会計			(13)	大空町土地開発公社																																																																			
		(5)	介護サービス事業特別会計					(14)	藻琴山温泉管理公社																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,007,364	12.9	1,007,364	19.6	普通税	1,007,067	100.0	10,789	
地方譲与税	226,388	2.9	226,388	4.4	法定普通税	1,007,067	100.0	10,789	
利子割交付金	2,859	0.0	2,859	0.1	市町村民税	457,013	45.4	10,789	
配当割交付金	961	0.0	961	0.0	個人均等割	12,132	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	251	0.0	251	0.0	所得割	379,835	37.7	-	
地方消費税交付金	80,844	1.0	80,844	1.6	法人均等割	29,358	2.9	4,962	
ゴルフ場利用税交付金	4,639	0.1	4,639	0.1	法人税割	35,688	3.5	5,827	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	471,162	46.8	-	
自動車取得税交付金	34,985	0.4	34,985	0.7	うち純固定資産税	450,066	44.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,967	1.9	-	
地方特例交付金	21,712	0.3	21,712	0.4	市町村たばこ税	59,925	5.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,985	0.1	9,985	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	11,727	0.1	11,727	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,135,287	52.9	3,736,881	72.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,736,881	47.8	3,736,881	72.8	目的税	297	0.0	-	
特別交付税	398,304	5.1	-	-	法定目的税	297	0.0	-	
震災復興特別交付税	102	0.0	-	-	入湯税	297	0.0	-	
(一般財源計)	5,515,290	70.5	5,116,884	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,864	0.0	1,864	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	120,863	1.5	240	0.0	水利地益税等	-	-	-	
使用料	174,633	2.2	3,674	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	30,057	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	590,380	7.5	-	-	合計	1,007,364	100.0	10,789	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	247,668	3.2	-	-					
財産収入	69,761	0.9	6,010	0.1					
寄附金	11,120	0.1	-	-					
繰入金	63,758	0.8	-	-					
繰越金	120,178	1.5	-	-					
諸収入	132,801	1.7	3,004	0.1					
地方債	743,813	9.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	296,313	3.8	-	-					
歳入合計	7,822,186	100.0	5,131,676	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 99.1 96.6	99.2 96.5
	市町村民税 99.4 97.6	99.1 96.9
	純固定資産税 98.6 94.9	99.1 95.5

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	579,217	実質収支 17,138
下水道	162,077	再差引収支 5,899
簡易水道	144,232	加入世帯数(世帯) 1,360
上水道	-	被保険者数(人) 3,287
工業用水道	-	被保険者 { 保険税(料)収入額 121
国民健康保険	49,107	国庫支出金 82
その他	223,801	被保険者1人当り 保険給付費 221

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	89,856	1.2	-	89,844
総務費	1,034,350	13.4	15,220	1,002,376
民生費	1,087,011	14.1	136,201	689,992
衛生費	600,770	7.8	40,165	487,620
労働費	18,405	0.2	-	2,361
農林水産業費	579,925	7.5	-	312,711
商工費	254,356	3.3	92,765	181,928
土木費	748,731	9.7	175,197	555,259
消防費	430,174	5.6	-	430,174
教育費	1,312,590	17.0	435,984	836,703
災害復旧費	30,270	0.4	-	30,270
公債費	1,542,876	20.0	-	1,424,887
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,729,314	100.0	1,101,625	6,044,125

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,209,994	41.5	2,793,271	2,780,311	51.2
人件費	1,346,126	17.4	1,281,848	1,268,983	23.4
うち職員給	872,160	11.3	811,896	-	-
扶助費	320,992	4.2	86,536	86,441	1.6
公債費	1,542,876	20.0	1,424,887	1,424,887	26.3
元利償還金	1,541,237	19.9	1,423,248	1,423,248	26.2
内 うち元金	1,337,689	17.3	1,243,673	1,243,673	22.9
うち利子	203,548	2.6	179,575	179,575	3.3
一時借入金利子	1,639	0.0	1,639	1,639	0.0
その他の経費	3,387,425	43.8	2,971,500	1,879,047	34.6
物件費	1,292,965	16.7	1,066,184	857,493	15.8
維持補修費	185,497	2.4	170,126	88,283	1.6
補助費等	948,453	12.3	819,886	499,374	9.2
うち一部事務組合負担金	361,228	4.7	361,228	355,727	6.6
繰出金	579,217	7.5	541,319	433,897	8.0
積立金	380,938	4.9	373,630	-	-
投資・出資金・貸付金	355	0.0	355	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,131,895	14.6	279,354	-	-
うち人件費	12,958	0.2	12,958	-	-
普通建設事業費	1,101,625	14.3	249,084	-	-
うち補助	578,224	7.5	26,913	-	-
うち単独	362,382	4.7	204,000	-	-
災害復旧事業費	30,270	0.4	30,270	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,729,314	100.0	6,044,125	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

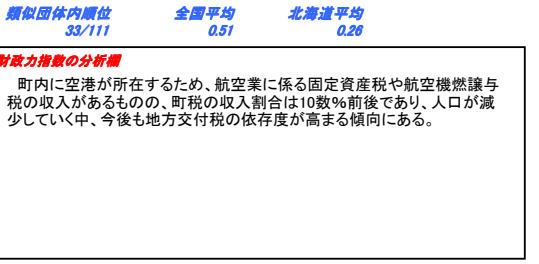
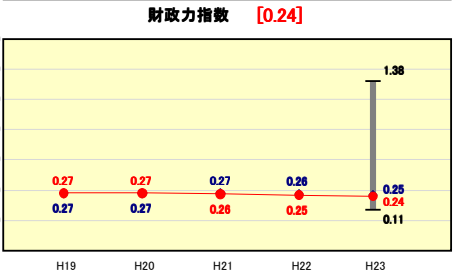
北海道大空町

人口	7,995	人(H24.3.31現在)			
面積	343.62	km <sup>2</sup>			
総人口	7,822,186	千円	実質赤字比率	-	%
総収入	7,729,314	千円	実質公債費比率	16.2	%
総支出	87,571	千円	将来負担比率	44.7	%
標準財政規模	5,366,727	千円	市町村類型	H19 II-O	H20 II-O
地方債現在高	12,289,754	千円	(年度毎)	H22 II-O	H23 II-O

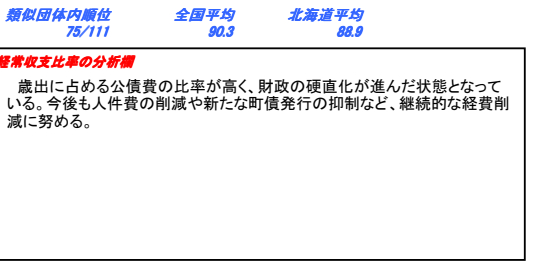
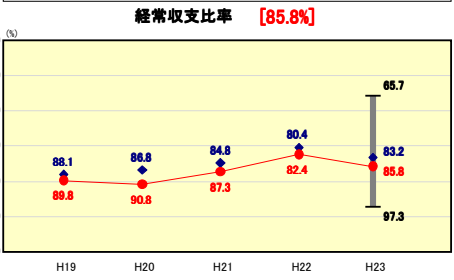
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。



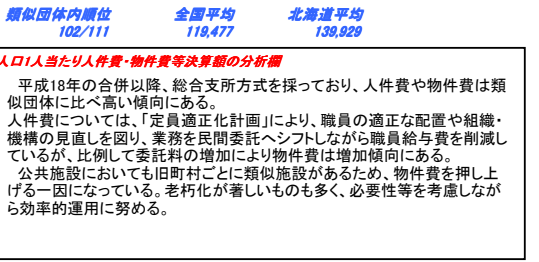
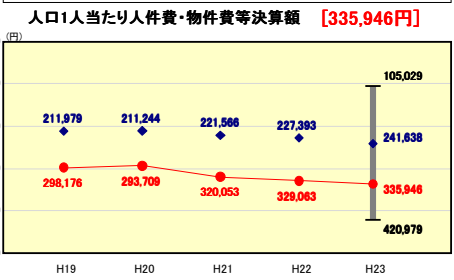
## 財政力



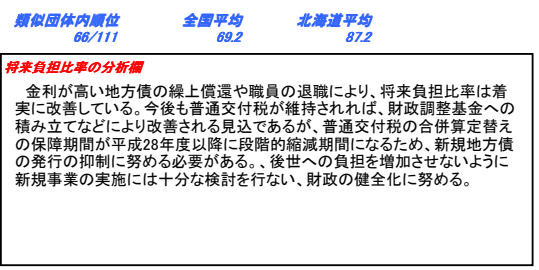
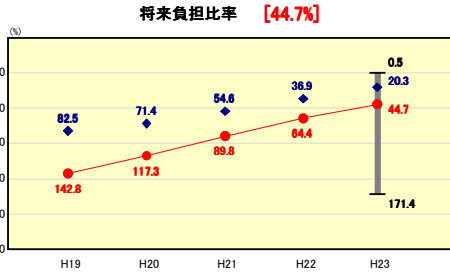
## 財政構造の弾力性



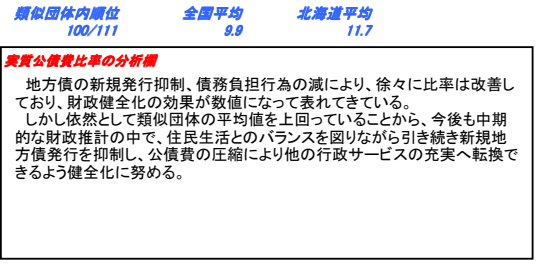
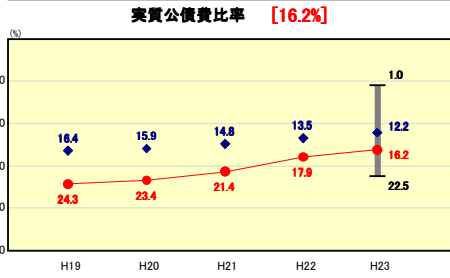
## 人件費・物件費等の状況



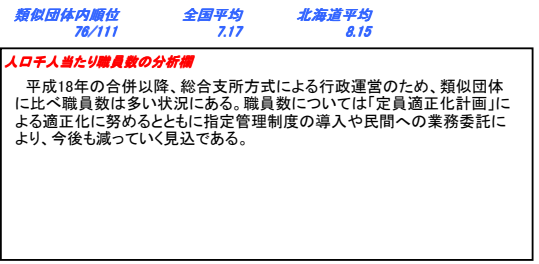
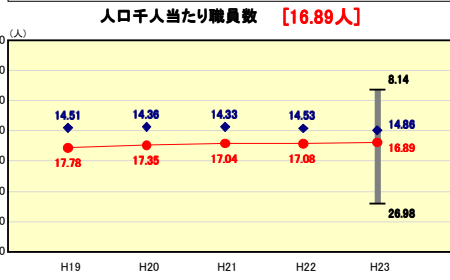
## 将来負担の状況



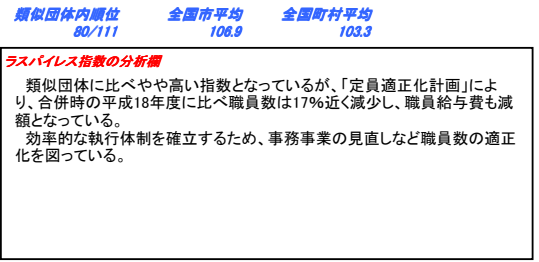
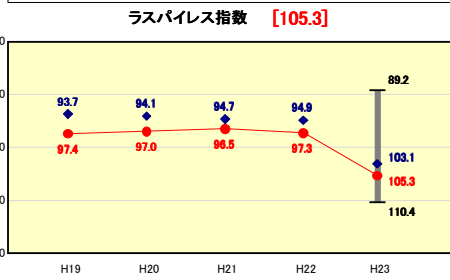
## 公債費負担の状況



## 定員管理の状況



## 給与水準 (国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

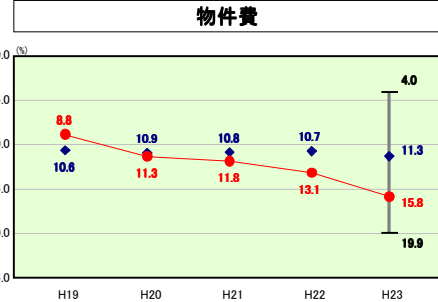
北海道大空町

## 経常収支比率の分析

人口	7,995	人(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
面積	343.62	km <sup>2</sup>	達	結	算	赤	字	比	-	%							
入総額	7,822,186	千円	算	公	債	費	比	率	16.2	%							
出総額	7,729,314	千円	得	来	負	担	比	率	44.7	%							
実収支	87,571	千円	市	町	村	類	型	H19	Ⅱ-〇	H20	Ⅱ-〇	H21	Ⅱ-〇	H22	Ⅱ-〇	H23	Ⅱ-〇
標準財政規模	5,366,727	千円	(	年	度	毎	)										
地方債現在高	12,289,754	千円															

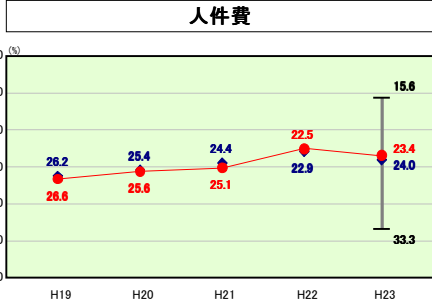
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



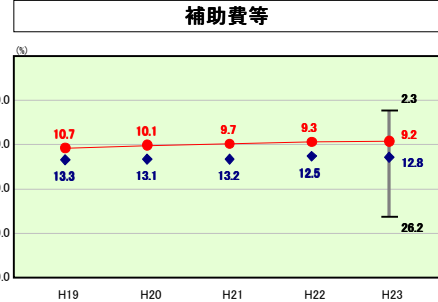
#### 物件費の分析欄

行政改革により、職員人件費から委託料へシフトしていることから増加の傾向にある。  
また、合併前の両地区に類似の公共施設があるため、維持管理費や修繕費なども物件費の割合を高めている原因でもある。



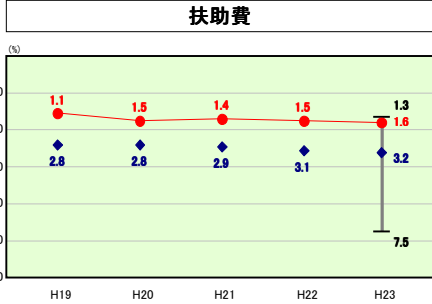
#### 人件費の分析欄

平成18年度に「大空町定員適正化計画」を策定し、職員数の適正化に取り組んでいる。合併時の平成18年に178人だった職員数を勧奨退職の実施や新規採用者の抑制、組織の見直し等を行い、平成23年度には148人まで削減するなど、効果的な行政運営に努め職員給与費に係る人件費は減少している。  
一方で、退職手当組合負担金や地方公務員共済組合負担金は退職者の増加、社会保障費の増嵩により増額の傾向にあるが、人件費総額では減少しつつある。



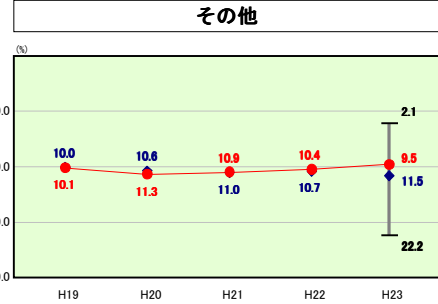
#### 補助費等の分析欄

補助費等はおおむね同水準で推移している。  
各種団体への補助金については、平成19年度に「補助金等見直しに関する指針」を示し、原則事業費補助としている。また、真に町民の利益に役立つ活動を支援する仕組みをつくるために3年ごとに見直しを行い、限られた財源の公平・公正な活用に努めている。



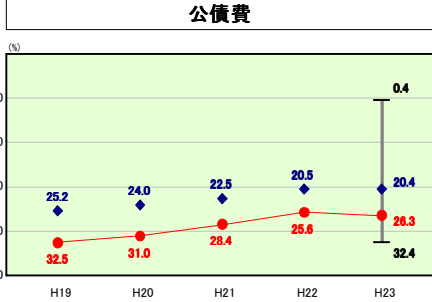
#### 扶助費の分析欄

公債費や他の費目の割合が高いため、扶助費の割合は低くなっているが、各種医療費の助成事業に上乘せ給付や現物給付化を行うなど福祉の充実には力を注いでいるところである。



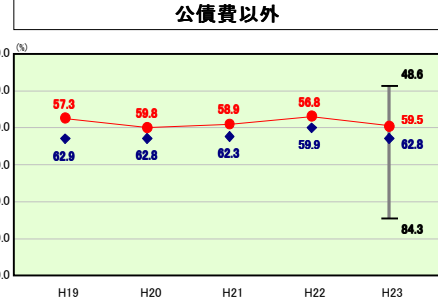
#### その他の分析欄

平成23年度のその他内訳は、維持補修費が1.6、繰出金が8.0となっており、前年度に比べ維持補修費が△1.4、繰出金が△0.6となっている。公共施設の老朽化による施設更新の時期が一度に重ならないよう、計画的な維持補修を行う必要がある。  
繰出金に関しては、水道事業、下水道事業ともに料金見直しを含めた経営の健全化に努める必要がある。



#### 公債費の分析欄

北海道平均や類似団体に比較して高い割合となっているが、金利の高い地方債の繰上償還や、新たな地方債の発行抑制など、地方債の残高は確実に減っている状況にある。平成19年度に起債の償還ピークをむかえ、下がり方は緩やかではあるが、今後は改善する見込である。



#### 公債費以外の分析欄

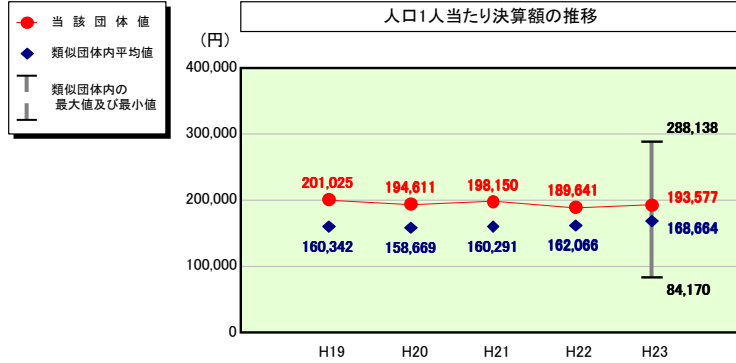
公債費の経常収支比率が高いことから、それ以外の比率は59.5%と、類似団体の平均を下回っている。  
経常収支比率は経常的な収入である普通交付税の額にも影響されるが、地方債の新規発行の抑制に努め、公債費の割合が高くないように努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道大空町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



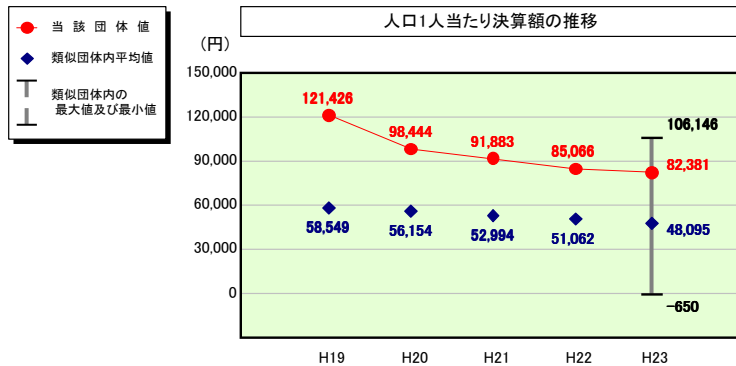
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,346,126	168,371	136,022	23.8
賃金(物件費)	22,189	2,775	14,071	▲80.3
一部事務組合負担金(補助費等)	298,577	37,345	22,509	65.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,458	2,434	5,814	▲58.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,958	1,621	2,741	▲40.9
▲退職金	▲151,658	▲18,969	▲15,237	24.5
合計	1,547,650	193,577	168,664	14.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.89	14.86	2.03
ラスパイレス指数	105.3	103.1	2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

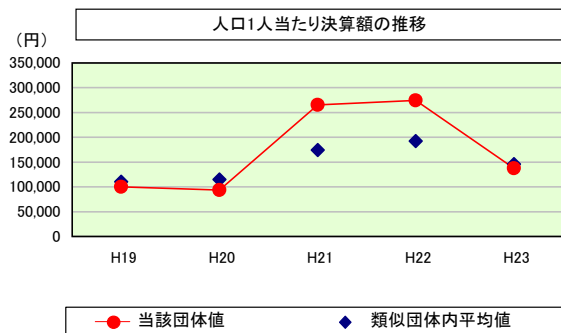


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,541,237	192,775	111,416	73.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	260,841	32,626	24,192	34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	6,323	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,627	7,083	3,002	135.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,311	164	30	446.7
▲特定財源の額	▲117,989	▲14,758	▲5,323	177.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,083,389	▲135,508	▲91,928	47.4
合計	658,638	82,381	48,095	71.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

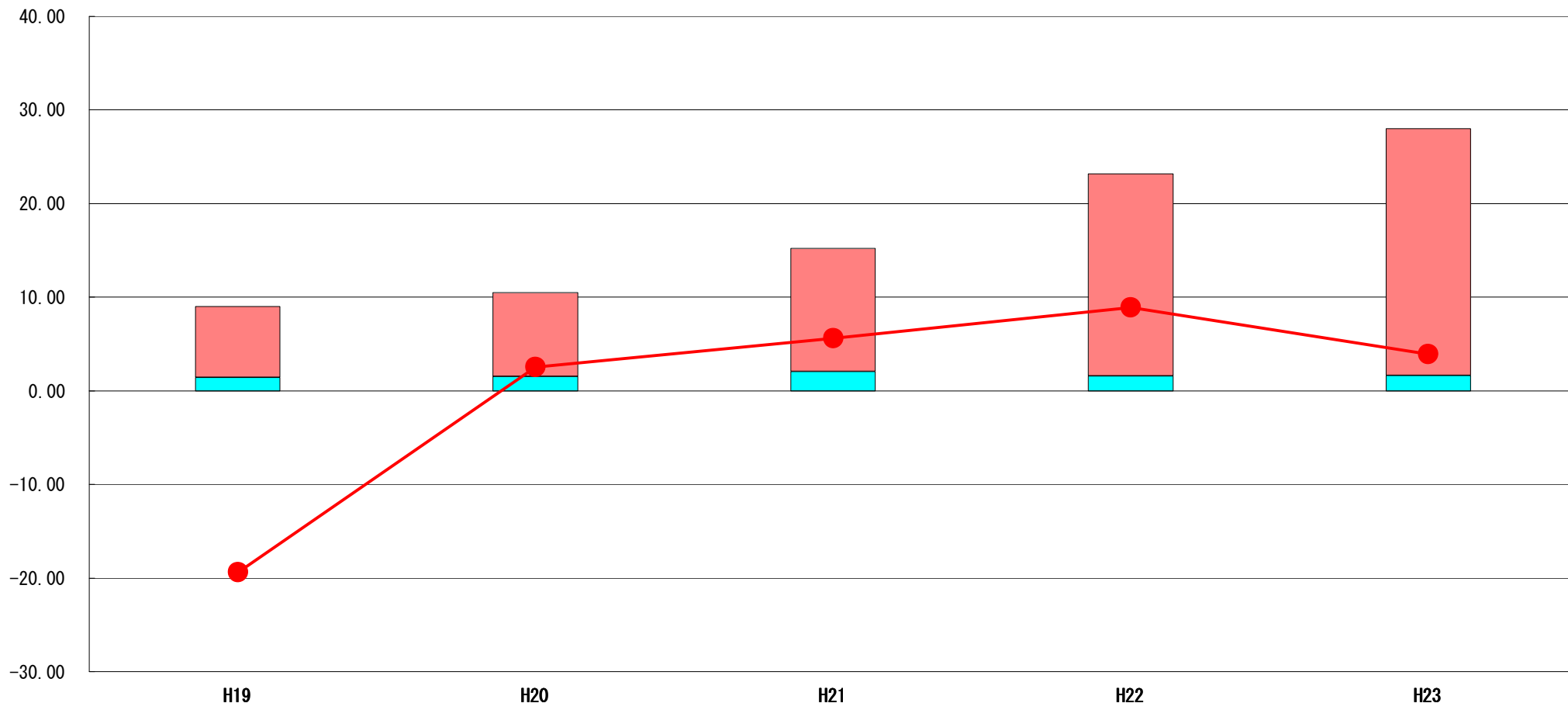
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	843,798	100,000	11.6	110,324	▲11.7	23.3
うち単独分	519,831	61,606	62.3	55,684	▲9.2	71.5
H20	782,204	93,576	▲6.4	114,677	3.9	▲10.3
うち単独分	546,182	65,341	6.1	55,912	0.4	5.7
H21	2,180,895	265,413	183.6	174,443	52.1	131.5
うち単独分	1,030,967	125,468	92.0	89,518	60.1	31.9
H22	2,233,958	274,509	3.4	192,544	10.4	▲7.0
うち単独分	388,333	47,718	▲62.0	82,235	▲8.1	▲53.9
H23	1,101,625	137,789	▲49.8	146,140	▲24.1	▲25.7
うち単独分	362,382	45,326	▲5.0	75,451	▲8.2	3.2
過去5年間平均	1,428,496	174,257	28.5	147,626	6.1	22.4
うち単独分	569,539	69,092	18.7	71,760	7.0	11.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

北海道大空町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.58	8.99	13.14	21.60	26.36
 実質収支額		1.43	1.51	2.05	1.60	1.63
 実質単年度収支		▲ 19.39	2.51	5.62	8.90	3.93

## 分析欄

例年3月に決算見込に近づけるための補正予算を組んでいるため実質収支の標準財政規模に対する割合は1~2%台となり、決算上多額の剰余金(赤字)は生じていない。

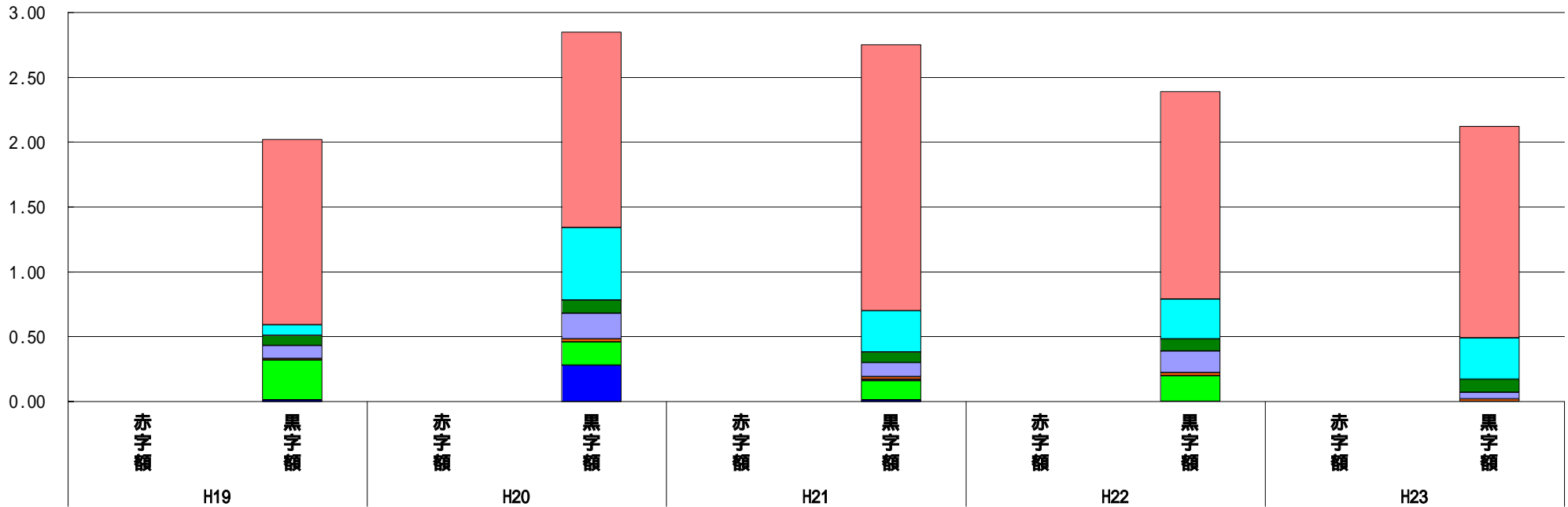
平成19年に財政調整基金を取崩し、債務負担行為の償還を行ったため実質単年度収支は赤字となったが、その後、財政調整基金の残高は増加し、平成23年度には合併直後の平成18年度並み残高まで回復した。今後も合併算定替えの特例期間終了による普通交付税の段階的な減少や、不測の財政需要に備えなければならない。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

北海道大空町



標準財政規模比 (%)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
会計					
一般会計	1.43	1.51	2.05	1.60	1.63
国民健康保険事業特別会計	0.08	0.56	0.32	0.31	0.32
簡易水道事業特別会計	0.08	0.10	0.08	0.09	0.10
下水道事業特別会計	0.10	0.20	0.11	0.17	0.05
個別排水処理事業特別会計	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
介護サービス事業特別会計	-	-	-	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計	-	0.00	0.01	0.00	0.00
介護保険事業特別会計	0.31	0.18	0.15	0.20	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.01	0.28	0.01	0.00	-

## 分析欄

いずれの年度も連結実質赤字比率は算出されていない。  
 国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計については、保険税(料)抑制のための一般会計からの繰入は行っていないが実質収支は黒字となっており健全な事業運営といえる。  
 一般会計以外の全ての特別会計においても黒字となっており、過大な剰余金も生じていないため、予算で定められたとおりの財務会計活動が行われた結果であるといえる。

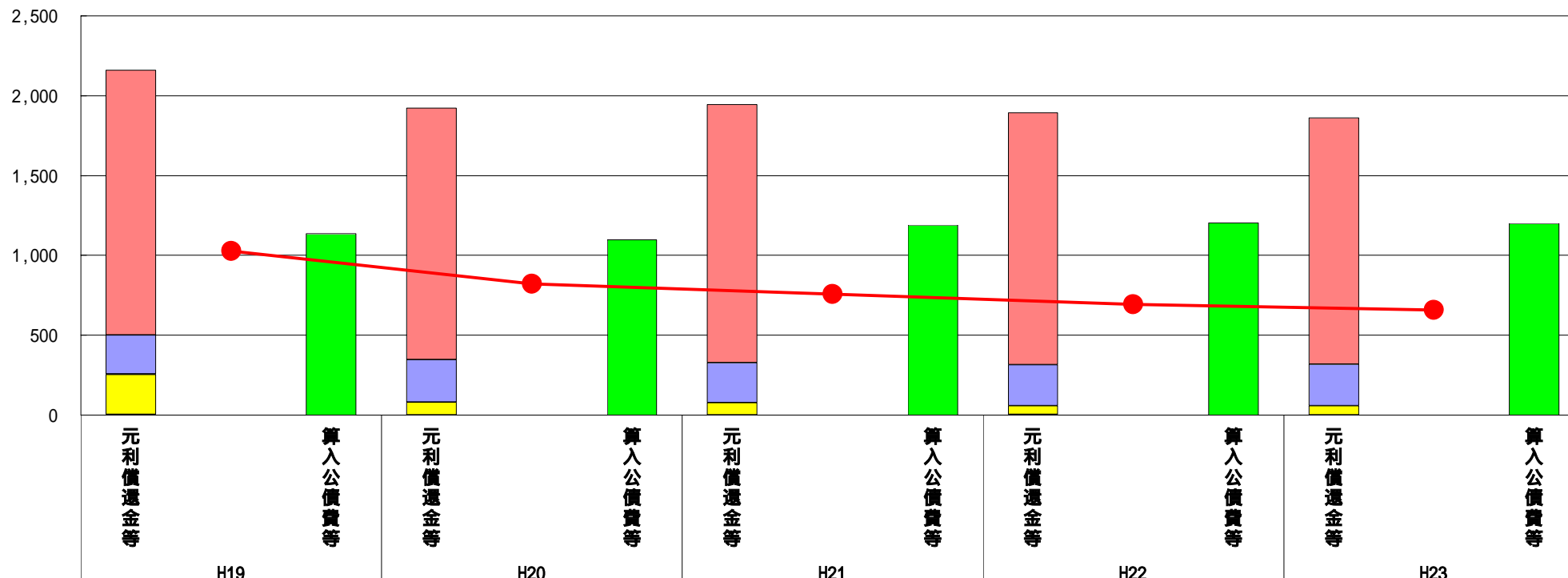


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道大空町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,661	1,574	1,618	1,582	1,541
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		244	268	251	256	261
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	0	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		253	78	76	55	57
	一時借入金の利子		2	1	1	2	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,135	1,098	1,190	1,202	1,201
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,026	823	756	693	659

## 分析欄

元利償還金の額が徐々にではあるが着実に減少しており、債務負担行為に基づく支出額も2億円近く減額していることがわかる。  
 実際の実質公債費比率は分母である標準財政規模が交付税によって大きく左右されるが、実質公債費比率の分子の推移を見てもわかるように、4割近くの額が減少しており、確実に健全化が図られている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

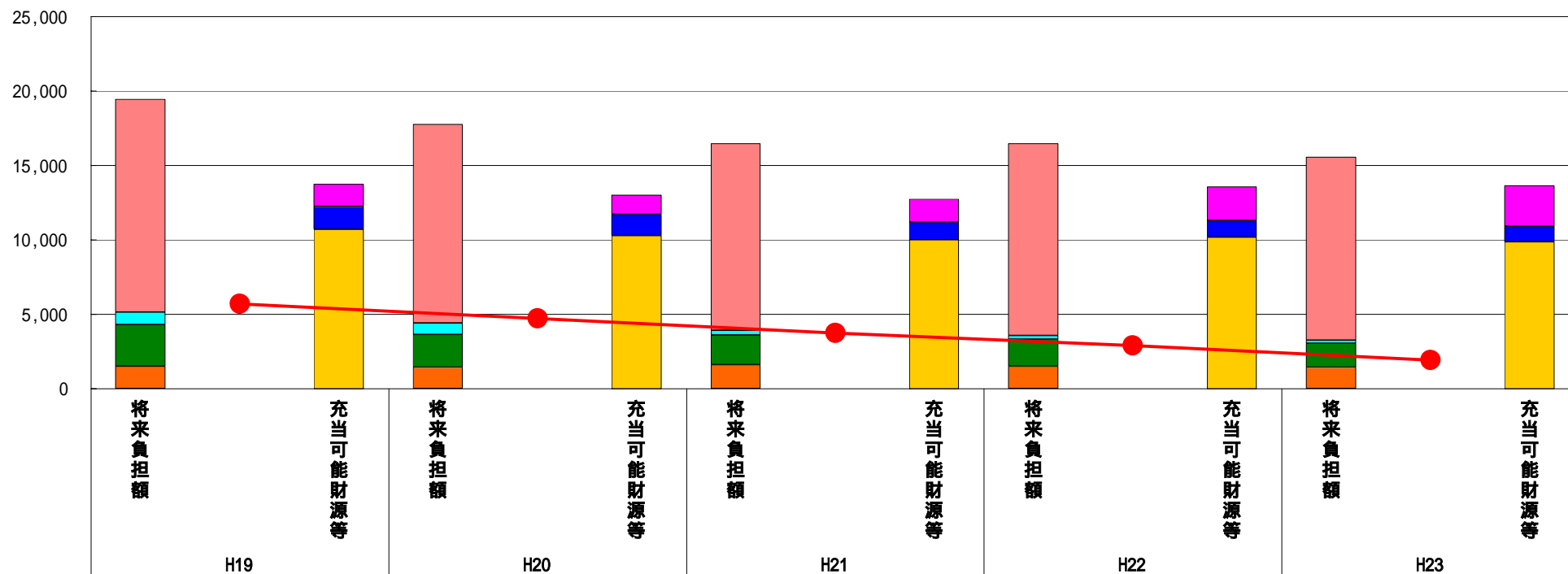
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

北海道大空町



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,272	13,332	12,556	12,884	12,290
	債務負担行為に基づく支出予定額		842	762	316	253	207
	公営企業債等繰入見込額		2,803	2,207	2,006	1,816	1,626
	組合等負担等見込額		0	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,511	1,446	1,596	1,499	1,429
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,516	1,314	1,538	2,259	2,733
	充当可能特定歳入		1,526	1,405	1,203	1,109	1,046
	基準財政需要額算入見込額		10,695	10,293	9,986	10,186	9,856
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,691	4,735	3,747	2,897	1,916

## 分析欄

将来負担の最も高い要素である地方債の現在高については、19億8千万円もの減額となっており、さらには充当可能財源である基金についても平成19年度に比べ、12億1千万円の増額となっている。

合併した18年以降、普通交付税の合併算定替えの保障期間に中期的な財政推計のもと、普通建設事業費とのバランスを考慮しながら新規地方債発行の抑制と、基金への積み増しが一定の効果をもたらしており、結果として将来負担比率の分子の額は、平成19年度に比べ3分の1の額まで減っていることがわかる。

今後は、平成28年度以降の合併算定替えの段階的縮減期間までいかに財政規模を抑え、一般財源の縮減を行っていくかが重要な課題といえる。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。